

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	67,724	126.1
ホテル事業 (百万円)	311	141.4
テーマパーク事業 (百万円)	371	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	68,407	126.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	80,042	122.1
ホテル事業 (百万円)	474	143.1
テーマパーク事業 (百万円)	2,257	—
その他の事業 (百万円)	6	101.4
合計 (百万円)	82,781	125.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、自律的回復への基盤が整いつつあり、着実に持ち直しの動きが見られたものの、その一方では失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年の新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みからの反動などにより、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年5月から平成22年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約22.3%増（約72万7千人増）の約398万8千人と前年実績を大きく上回る水準で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、業務効率の向上はもとよりのこと、お客様の声をスピーディーに反映して、お客様に一層お喜びいただけるような商品・サービスの提供を目指す施策を進めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

- 引き続き海外自由旅行を主力商品に掲げ、多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、商品品質やサービスの向上に一層努めました。
新たな商品の展開におきましては、富裕層をターゲットとした「QUALITA（クオリタ）」のブランド戦略を進めました。ブランド戦略に相応して平成22年5月には「QUALITA（クオリタ）」の営業所を東京の新宿・銀座・表参道に開設いたしました。また、店舗販売の意義を見直し、銀座・表参道に大型店を新規に出店し、東京の新宿や渋谷の既存の大型店をリニューアルするほか、効率的な店舗運営を重視する観点から店舗網の再配置を行うなど、お客様の利便性向上に役立つような店舗展開の施策を推し進めました。
この夏の新キャラクターといたしましては、お子様から大人まで幅広い層に高い支持をされている、人気アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」を起用しました。当社グループをご利用してご旅行いただく家族旅行がより一層楽しくなるような様々なプロモーションを展開しております。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットを利用する旅行販売では、パソコンやモバイルにおける自動予約機能の強化を一層進めました。パソコン向けには英・中・韓国語サイトを、モバイル向けには海外ホテルの自動予約サイトを新たにオープンしました。また、多様化するお客様のニーズにお応えするため、海外ホテルやオプションツアー、レンタカーなど自動予約が可能となる商品数をいっそう拡充しました。今後もインターネットならではの情報を活用して、ご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、時間・場所を問わないサービスの提供を行ってまいります。
- 回復傾向にあります法人旅行への取り組みにつきましては、これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性に加え、お客様の利便性向上を考えたシステムの構築を図り、新規の需要が見込める地方地域への進出や官公庁など新たなお客様の開拓に努めました。団体旅行への取り組みにつきましては、大型案件や修学旅行などの受注にいっそう注力し、法人・団体旅行ともに好調に推移しました。また、法人様の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を見据えて、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化も図りました。

- 強化課題であります海外展開は、平成22年5月に、中国の上海やロシアのモスクワに現地法人を設立し、営業を開始するなど、引き続き営業拠点の拡充を推し進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化を図りました。また、アジア圏を中心に、海外現地発の海外旅行の販売を展開し始めており、平成22年6月にはタイのバンコクに「トラベルワンダーランドバンコク」をオープンいたしました。
- 訪日旅行への取り組みにつきましては、海外からのクルーズ客船の寄港地におけるツアー受け入れ業務を行うなど、順調に準備を進めることができました。今後ますます増加が見込まれる訪日旅行におきましては、グループを挙げて取り組んでまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開しましたが、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制やタイのバンコクにおける反政府デモに加えて、これまで強みとしてきたアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が、アジアからの訪日旅行需要の高まりの影響によって思うように進められなかったことなどが送客数に影響しました。しかしながら、5月から7月にかけては、新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みがあった昨年と比較しますと、ご利用されたお客様数は大幅に回復しており、前年実績を上回ることができました。売上高については、商品単価も増額になっており、当第3四半期連結会計期間における旅行事業の売上高は800億53百万円（前年同期比122.2%）となりました。利益面につきましては、株式会社日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、大手旅行各社や航空会社直販との価格競争などが影響しましたが、生産効率を重視した営業や広告展開、経費の削減などを積極的に行った結果、営業利益8億85百万円（同238.3%）となり、全般的に経営環境が厳しい旅行業界において前期実績より改善することができました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高は5億円（前年同期比147.1%）となりました。しかしながら、2つのホテルを運営しているオーストラリアと札幌ともに周辺ホテルとの価格競争の影響を受け、営業損失43百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

③テーマパーク事業

平成22年4月をもって会社更生手続を終結したグループ会社のハウステンボス株式会社（当社は平成22年4月6日付で出資して子会社化し、その株式保有割合は66.7%）は、エンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを進めております。その結果、当第3四半期連結会計期間の連結対象となる同社の業績（平成22年4月1日から6月30日まで）は、売上高22億71百万円、営業損失72百万円、経常利益1億82百万円となりました。

当社グループといたしましては、ハウステンボスを組み込んだツアー商品の販売に国内外で力を注ぐほか、この夏からの新キャラクターであります人気アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」を利用したアトラクションをハウステンボス内で共催するなどし、ハウステンボス株式会社は黒字体質の基礎を築くことができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高827億81百万円（前年同期比125.7%）、営業損失4億34百万円（前年同期は営業損失4億93百万円）となりました。なお、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常損失12億40百万円（前年同期は経常損失10億85百万円）、四半期純損失12億17百万円（前年同期は四半期純損失6億98百万円）となりました。

なお、当社グループは、安定的な商品の造成をするためにUS\$について長期為替予約を行っておりましたが、当該長期為替予約は当第3四半期連結会計期間末までに終了いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結会計期間における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みからの反動などにより、全体として出国者数の回復が見られました。当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、お客様の声をスピーディーに反映させ、より一層お喜びいただける商品・サービスの提供を目指すと同時に業務効率の向上や構造改革を機能別に取り組んでいけるよう大幅な組織改編を行いました。また、商品品質の管理やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。しかしながら、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制やタイのバンコクにおける反政府デモの影響に加えて、アジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社グループの得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことなどが原因となり、送客数は目標には及びませんでした。以上の結果、売上高763億53百万円（前年同期比127.4%）となりました。

②アメリカ

当第3四半期連結会計期間におけるアメリカセグメントは、日本からの集客数が減少しましたものの、ハワイ・グアムなどビーチ方面の集客数は好調に推移しました。また、一部拠点の現地における旅行手配業務は堅調な集客ができましたが、単価下落の影響を受けた結果、売上高57億83百万円（前年同期比111.9%）となりました。

③アジア・オセアニア

当第3四半期連結会計期間におけるアジアセグメントは、韓国・香港など主要拠点の日本からの集客数が減少しましたが、強化項目であります現地における旅行手配業務は順調に集客が増加しました。オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、日本からの集客数減少の影響を受けました。オーストラリアにおけるホテル事業は、レジャー需要の回復がありましたが、周辺ホテルとの価格競争激化が見られました。以上の結果、売上高56億3百万円（前年同期比108.3%）となりました。

④ヨーロッパ

当第3四半期連結会計期間におけるヨーロッパセグメントは、日本からの集客数が増加し堅調に推移しました。商品単価下落の影響を受けましたが、現地における旅行手配業務も堅調に集客が増加した結果、売上高20億67百万円（前年同期比115.0%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、524億46百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ139億69百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は145億15百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は66億38百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（186億8百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（54億31百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（91億37百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加（135億9百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（40億64百万円）、仕入債務（営業未払金）の減少（33億8百万円）により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は4億93百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は14億35百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入（20億24百万円）、差入保証金の回収による収入（17億78百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（35億70百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（21億41百万円）により資金が増加し、一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出（5億13百万円）、定期預金の預入による支出（5億9百万円）により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は62百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は18百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（39百万円）によるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の減少は主に、長期借入金の返済による支出（11百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。